沖縄県伊平屋島の通婚圏に関する研究

崎 原 盛 造*

A Geographical Aspect of Marriage and
its Transition in Iheya Island, Okinawa

Seizo SAKIHARA*

Analysis was made to ascertain the social relations in Iheya Island, the northern end of Okinawa Prefecture, based on the applications for registration of marriage during the twenty-four-year period, 1957–80. As a result, author has obtained following findings.

1) It had been endogamous at the first five year period in which the inter-island marriage accounted for 80.4%. However, it had changed to exogamous in the period of 1966–71, in which the marriage within the island had decreased to 43.2% and to the contrary, marriage with those both from the other parts of Okinawa and from the Japan mainland had increased.

2) There was a marked tendency of exogamous especially among female since the reversion of the administrative authority in Okinawa to Japan from the United States in 1972. The young seldom return to the island, once they left for higher education or finding employment in the Okinawa Island or the mainland Japan.

3) Although the noticeable change from endogamous to exogamous had observed, moving in the island of those registered in the Japan mainland was negligible. And therefore it may fairly be presumed that the tendency of endogamous among those living in the island has been maintained.

4) The findings suggest that the traditional ways of life and value systems in the island are succeeding from generation to generation, and the island is rather socially isolated.

I 緒 言

地域集団の健康事象ならびに広義の人々の保健行動は、その地域住民の遺伝的素因と文化的社会的特性あるいは社会関係の影響を受けて表出すると考えられる。したがって、地域保健活動の展開には、その対象集団の行動様式や社会関係を理解することが重要であることは、あらためて述べる

までもないが、慢性疾患対策が中心となった今日では、従来にもましてその意義は大きくなってきたと言えよう。

著者はこの数年間、地域保健サービスの稀薄な離島において住民の受療行動に関する調査を実施してきたが、疾病に対する認識が島によって異なることを経験し、その解明を目的に沖縄本島北部の伊平屋島において疾病に対するイメージ調査を

* 琉球大学医学部保健学科保健社会学教室

* *Department of Health Sociology School of Health Sciences, University of the Ryukyus*

実施した。ところが、訪問面接調査の第1日目にまったく予期していなかった出来事に直面し、調査そのものにも影響しかねない状況に陥った。すなわち、対象者が20才から59才までの男女で高齢者は含まれていないにもかかわらず、ある疾病については現在では古語となっている呼称でしか理解されない対象者にしばしば遭遇し、意志の疎通が充分図れず、満足な応答が得られない事例が出てきたのである(崎原他, 1981)。

日常生活の上では沖縄本島との交通が便利になり、テレビ・新聞が提供する最新情報が毎日接触できる等、物質的、外面的な生活の変化にもかかわらず、古語が生き、仲田(1974)によれば、多くの伝統的な民俗行事が継承され、宗教組織もその機能がかなり維持されているということであり、精神的、内面的な生活は容易に変化しないことを示す、いわゆる文化遅滞の現象が見られるのである。離島の地理的隔絶性は多くの場合、同時に社会的閉鎖性をもたらし、その解消は物質的生活の向上と平行しないことを示唆している。この社会的閉鎖性は集団の健康現象や地域保健活動の実践に様々な影響をおよぼし、特に慢性疾患を中心とする今日の地域保健活動の展開には日常生活行動への介入が行なわれるため、地域住民の行動様式や社会関係に対する充分な理解が要求される。

そこで、社会関係を客観的に測定する方法としての通婚圏に注目し、婚姻関係をとおして伊平屋島社会の開放性(または閉鎖性)の程度を明らかにすることを目的として本研究を実施したので、その結果について報告する。

II 資料および方法

分析に用いた資料は伊平屋村役場に保存されている戸籍受付簿であり、その内1957年(昭和32)から1980年(昭和55)までの24年間に届出がなされた1382名の婚姻届である。それ以前の資料は保存されてなく、上記の短期間に限定せざるを得なかった。

小山(1950)によれば通婚圏は地理的範域の他に、血縁、社会階層、職業、宗教等の視点から分析す

ることができるが、本報は地域社会の閉鎖性やその変動過程を把握するために必要な地理的通婚圏に限定した。なお、地域区分は部落内、島内(または村内)、県内、県外および外国とした。

ただし、本籍地に基づく区分であるので現住所との不一致から生ずる欠点を内包している。島内に生活の根拠地をもつ者のみを対象にすれば、その欠点は排除できるが、島外転出が著しい時期にはむしろ島外転出者の婚姻関係も含めた方が島の社会関係を把握するには適切であると考えられる。婚姻届を提出した当時の居住地については確認していないので、正確な数字を示すことはできないが、調査の過程で島外転出者でも伊平屋村出身者同士の婚姻が比較的に多いことが認められたからである。

III 伊平屋島の概況

伊平屋村は伊平屋島と野甫島で構成されているが、野甫島はわずか34世帯の小さな島であり、昭和54年に野甫大橋(680m)が開通し、伊平屋島と直結されたので、断らない限り本報では野甫を含めて伊平屋島と呼ぶことにする。

伊平屋島は沖縄県の最北端に位置し、海路で直結している沖縄本島の本部町からは53km、県庁所在地の那覇市から117km、南に隣接する伊是名島(村)までは12.6kmである。また、東北に鹿児島県大島郡の与論島をみることができる。

人口は1501人(男801人、女700人)で、一般世帯数は436世帯である(昭和55年国勢調査)。人口構造は表1に示すとおり、年少人口は全国平均より若干少なく、生産年齢人口はかなり少なく、逆に老年人口は相当多いという典型的な過疎地域の人口構造である。

対象期間に対応した昭和30年から55年にいたる25年間の世帯数および人口(国勢調査)の推移は表2に示すとおり、いずれも減少しており、特に昭和45年および50年の人口減は著しく、その結果昭和30年を100とすれば昭和55年の世帯数は62.3、人口は37.5にまで激減している。

伊平屋島には田名、前泊、我喜屋、島尻の4部

落があり、村役場、伊平屋小学校(生徒151人)および中学校(121人)、農協、郵便局等の官公署は我喜屋にあり、漁協は島尻にある。野甫島は伊平屋の中心地である我喜屋から南へ約8kmのところにあり、野甫部落と野甫小中学校(併置校で生徒14人)がある。高校進学率は約90%で、進学先は県都の那覇市とその近郊地に約7割が集中している。

医療機関は県立名護病院付属伊平屋診療所があるが、医師の勤続期間が短く不安定な医療供給体制にある。昭和57年以降自治医科大学出身の医師が勤務するようになり、医師の確保という意味では安定してきたが、2年間で交代する体制で地域住民との信頼関係が得られるか否か疑問は残る。診療所には他に看護婦1名と事務員1名が勤務しているが、村には名護保健所の駐在保健婦1名と学校に養護教諭3名がいる。

住民の医療需要の充足は入院外(国保)が島の診療所で約50%、那覇市で約40%、その他で約10%であり、入院医療は完全に島外の医療機関に依存している(崎原盛造, 未公表資料)。救急患者輸送のために自衛隊のヘリコプター出動を要請する件

数は年間に平均して数件ある。

農家戸数は専業農家が38世帯、第Ⅰ種兼業が同じく38世帯、第Ⅱ種兼業が169世帯合計275世帯であり、1ha以上の経営規模の農家が91世帯(33.1%)で県平均より若干多い。主要農作物は水稻とさとうきびで作付面積は水稻が多いが、販売額はさとうきびが首位を占めている。漁業も盛んで、特に養殖藻類(もずく)の販売額は漁業収入総額2.8億円の63%を占めており、米とさとうきびの収入合計と同額になっている。

沖縄本島との交通は、昭和55年6月以降村営のフェリー(500ton)が本部町の渡久地港との間を毎日1往復しており、所要時間は2時間、運賃は片道1400円で、従来の普通貨客船(190ton, 2時間40分)に比較して相当便利になり、旅客と貨物の搬出入が著しく増加し、住民の日常生活にもプラスの要因になっている。

また、島には神武天皇の生誕地とされる伝説の天の岩戸があり、各部落にも伝統的な宗教組織が存続し、民俗的年中行事が継承されている。伊平屋村は昭和14年に隣の伊是名島が分村するまでは同じ行政体であったため両島の関係は密接であり、共通の親族組織に属する住民が少なくない。また、この島は首里王府との関係も深く、士族を中心に発達した門中組織もあるが、社会的にはほとんど機能していないようである(名嘉幸一, 1984)。

表1 伊平屋島の人口構造 (1980)

	総数	男	女
	%	%	%
年少人口	371(24.7)	182(22.7)	189(27.0)
生産年齢人口	876(58.4)	497(62.0)	379(54.1)
老年人口	254(16.9)	122(15.2)	132(18.9)
年少人口指数	42.4	36.6	49.9
老年化指数	68.5	67.0	69.8
老年人口指数	29.0	24.5	34.8

表2 人口および世帯数の推移 (1955—1980)

年度	世帯数	人			増減率(%)	
		総数	男	女	世帯数	人口
昭和30年	700	4008	1880	2128		
35	691	3631	1728	1903	△ 1.3	△ 9.4
40	604	3083	1446	1637	△ 12.6	△ 15.1
45	527	2254	1050	1204	△ 12.7	△ 26.9
50	451	1640	799	841	△ 14.4	△ 27.2
55	436	1501	801	700	△ 3.3	△ 8.5

資料：国勢調査

IV 結 果

1. 通婚圏とその変容

伊平屋島における婚姻関係は1957年から1980年までの24年間に男673名、女709名、合計1382名で成立し、その内訳は部落内402名で29.1%、島内122名(8.8%)、県内が621名(44.9%)、県外209名(15.1%)および外国28名(2.0%)であった。部落内を含めた島内と島外に区分してみると島内が524名(37.9%)、島外858名(62.1%)である。

この期間を5年間単位に第Ⅰ期から第Ⅴ期(ただし、第Ⅴ期のみは4年間)にまとめて通婚圏の変容を観察すると、島内婚は第Ⅰ期(1957～1961)の80.4%(156名)を最高に徐々に減少し、第Ⅱ期(1962～1966)は64.2%(104名)、第Ⅲ期(1967～1971)は半数を下回る43.2%(128名)、沖縄県の本土復帰が実現した1972年を含む第Ⅳ期(1972～1976)になると16.7%(70名)に急激な減少を示し、第Ⅴ

期(1977～1980)は逆に21.3%(66名)に若干増加している。また、図1からも明らかなように1957年から1969年までは島内婚が優勢であり、特に1962年までは80%水準を維持し、きわめて内婚的傾向の強い狭い通婚圏であり、1963年から1970年までは変動の激しい期間であり、本土復帰を経て県内婚と県外婚が増加し、外婚的通婚圏に転じていることが明瞭である。

2. 島内婚

島内婚の中では部落内同士の婚姻率が高く、24年間の平均では76.7%(402/524)であるが、第Ⅰ期から第Ⅲ期までは85.9%、78.8%、81.3%ときわめて高い水準で推移し、第Ⅳ期になって減少しはじめ(65.7%)、第Ⅴ期には54.5%(36/66)まで減少した。すなわち本土復帰以前の島内婚は実質的には部落内同士の婚姻であり、きわめて狭い通婚圏であったことを示すとともに、沖縄県の本土復帰を境にして島の通婚圏に変化が生じたのであ

表3 伊平屋島の通婚圏とその変容 (1957—1980)

	島 内			島 外			小計	総計
	部落内	村内	小計	県内	県外	外国		
I. 1957—1961 妻	67(63.2)	11(10.4)	78(73.6)	23(21.7)	5(4.7)	—	28(26.4)	106(100.0)
夫	67(76.1)	11(12.5)	78(88.6)	2(2.3)	2(2.3)	6(6.8)	10(11.4)	88(100.0)
小計	134(69.1)	22(11.3)	156(80.4)	25(12.9)	7(3.6)	6(3.1)	38(19.6)	194(100.0)
II. 1962—1966 妻	41(44.1)	11(11.8)	52(55.9)	38(40.9)	3(3.2)	—	41(44.1)	93(100.0)
夫	41(59.4)	11(15.9)	52(75.4)	9(13.0)	1(1.4)	7(10.1)	17(24.6)	69(100.0)
小計	82(50.6)	22(13.6)	104(64.2)	47(29.0)	4(2.5)	7(4.3)	58(35.8)	162(100.0)
III. 1967—1971 妻	52(33.5)	12(7.7)	64(41.3)	80(51.6)	11(7.1)	—	91(58.7)	155(100.0)
夫	52(36.9)	12(8.5)	64(45.4)	57(40.4)	13(9.2)	7(5.0)	77(54.6)	141(100.0)
小計	104(35.1)	24(5.7)	128(43.2)	137(46.3)	24(8.1)	7(2.4)	168(56.8)	296(100.0)
IV. 1972—1976 妻	23(11.9)	12(6.2)	35(18.1)	121(62.7)	37(19.2)	—	158(81.9)	193(100.0)
夫	23(10.1)	12(5.3)	35(15.4)	132(58.1)	58(25.6)	2(1.6)	192(84.6)	227(100.0)
小計	46(11.0)	24(5.7)	70(16.7)	253(60.2)	95(22.6)	2(0.5)	350(83.3)	420(100.0)
V. 1977—1980 妻	18(14.3)	15(11.9)	33(26.2)	74(58.7)	17(13.5)	2(1.6)	93(73.8)	126(100.0)
夫	18(9.8)	15(8.2)	33(17.9)	85(46.2)	62(33.7)	4(2.2)	151(92.1)	184(100.0)
小計	36(11.6)	30(9.7)	66(21.3)	159(51.3)	79(25.5)	6(1.9)	244(78.7)	310(100.0)
1957—1980 妻	201(29.9)	61(9.1)	262(38.9)	336(49.9)	73(10.8)	2(0.3)	411(61.1)	673(100.0)
夫	201(28.3)	61(8.6)	262(37.0)	285(40.2)	136(19.2)	26(3.7)	447(63.0)	709(100.0)
合計	402(29.1)	122(8.8)	524(37.9)	621(44.9)	209(15.1)	28(2.0)	858(62.1)	1382(100.0)

る。

また島内婚の内、部落内同士の婚姻は表4に示すとおり、田名77.8%、前泊56.8%、我喜屋76.1%、島尻82.4%、そして野甫92.9%で、集落形成が比較的新しく(明治42年)、港を前にし他地域との交流の盛んな前泊が最も低く、逆に中央の集落から離れており、最近架橋によって伊平屋島と直結された野甫はその地理的条件を反映して最も高い。

3. 島外婚

島外婚は第Ⅰ期19.6%、第Ⅱ期35.8%であったが第Ⅲ期になると56.8%に増加し、島内婚と逆転している。第Ⅳ期になると83.3%へさらに急激な増加を示したが、第Ⅴ期は若干減少し、78.7%となった。その変化の内容をみると、第Ⅰ期は島内婚が著しく高いため、県内婚は12.9%にすぎなかったが、第Ⅱ期に29%へ倍増、第Ⅲ期以降さらに急増し、特に第Ⅳ期は60%を占めるようになった。

また、県外との婚姻も第Ⅲ期以降20%を越えるようになり、本土復帰という大きな社会変動を契機に他府県出身者との婚姻が増え、通婚圏の拡大現象がみられる。一方、駐留米軍人および米軍基地との関連で在沖する外国人との婚姻は本土復帰以前は平均3.1%であったが、復帰以後は1.1%に激減している。

県内婚の地域的關係は表5に示すように、最も婚姻関係の多い地域は沖縄本島の北部地域で、第Ⅱ期の44.7%を最高に各時期とも約30%で推移している。しかし、人口集中地域の那覇市および中部、南部に62.3%が集中しており、通婚圏も人口の地域間移動と平行に変化する結果となっている。また男女では地域分布に差異はないが、时期的に第Ⅰ期および第Ⅱ期に通婚圏が県内まで拡大したのは男性に限られ、女性の場合は島内婚が圧倒的に多かった。第Ⅲ期に至って女性の県内婚が41.6%にまで増加し、第Ⅳ期には男女の比率が

図1 Change of Spouse Selection (1957-1980)

表4 島内婚の内訳

	田名	前泊	我喜屋	島尻	野甫	合計
田名	妻	49	3	5		57
	夫	49	10	6	4	69
	小計	98(77.8)	13(10.3)	11(8.7)	4(3.2)	126(100.0)
前泊	妻	10	23	9	3	45
	夫	3	23	7	3	36
	小計	13(16.0)	46(56.8)	16(19.8)	6(4.8)	81(100.0)
我喜屋	妻	6	7	54	5	72
	夫	5	9	54	2	70
	小計	11(7.7)	16(11.3)	108(76.1)	7(4.9)	142(100.0)
島尻	妻	4	3	2	49	62
	夫		3	5	49	57
	小計	4(3.4)	6(5.0)	7(5.9)	98(82.4)	119(100.0)
野甫	妻				26	26
	夫				4	30
	小計			4(7.1)	52(92.9)	56(100.0)

N=524

表5 県内婚の内訳

	北部	中部	那覇	南部	宮古	八重山	計
I. 1957—1961	妻	5	1	4	9	4	23
	夫	2					2
	小計	7(28.0)	1(4.0)	4(16.0)	9(36.0)	4(16.0)	25(100.0)
II. 1962—1966	妻	17	5	7	6	2	38
	夫	4	1	1	2	1	9
	小計	21(44.7)	6(12.8)	8(17.0)	8(17.0)	3(6.4)	47(100.0)
III. 1967—1971	妻	26	12	15	17	5	80
	夫	17	11	10	13	2	57
	小計	43(31.4)	23(16.8)	25(18.2)	30(21.9)	7(5.1)	137(100.0)
IV. 1972—1976	妻	38	23	23	27	6	121
	夫	29	22	28	38	7	131
	小計	67(26.6)	45(17.9)	51(20.2)	65(25.8)	13(5.2)	252(100.0)
V. 1977—1980	妻	15	12	19	22	1	74
	夫	20	19	24	16	4	85
	小計	35(22.0)	31(19.5)	43(27.0)	38(23.9)	5(3.1)	159(100.0)
1957—1980	妻	101	53	68	81	14	336
	夫	72	53	63	69	14	285
	合計	173(27.9)	106(17.1)	131(21.1)	150(24.2)	28(4.5)	621(100.0)

逆転し、女性の配偶者選択の地理的範囲が男性よりも拡大している。

次に県外婚の地理的分布は表6のとおり、東京を中心とする関東地方が28.7%で最も多く、ついで九州地方の19.6%、東北地方と近畿地方がそれぞれ14.8%、14.4%と続く。この県外婚も本土復帰以後にその83.3%が集中しているが、特に女性の場合にその傾向が強く、男性の74%に対して女性は88.2%を占めている。地域別にみると女性は東京を中心とする関東が30.9%で最も多く、ついで東北地方(17.6%)との婚姻が多いが、男性の場合は九州地方から配偶者を選択する割合が最も多く(31.5%)、次いで関東地方が23.3%で多い。

外国人との婚姻は総件数28名中71.4%の20名(全員女性)が本土復帰前に集中しており、復帰後はわずか8名にすぎない。国籍別にみると米国24人(85.7%)、カナダ1人、パナマ1人、韓国2人であり、最後の韓国籍の妻を迎えた以外は婚出である。

4. 性別通婚圏の比較

伊平屋島の通婚圏が男女によって若干異なることはすでに部分的に述べたが、24年間の推移を性別に比較してみると、男性は図2に示すとおり、第Ⅰ期は島内婚が70%以上を占め、きわめて内婚的であるが、県内婚も20~30%はみられた。1963年に島内婚が減少しはじめ、1969年まで島内婚と県内婚の変動が続く、1970年以後は県内婚の比率が高くなり、外婚的通婚圏に変化している。県外婚は1970年までは散発的にしかみられなかったが、それ以後は島内婚とほぼ同水準で推移し、1979年になると再び島内婚が増加の傾向を示している。

一方、女性の場合は島内婚優勢の期間が1957年から1960年代後半まで長期間続き、男性よりも内婚的であり、島外婚は県内婚を含めてきわめて稀であったことを示している。また、男性のような変動期は経ないで1972年の本土復帰を境にして県内婚および県外婚が増加し、外婚的通婚圏に転じている。特に、県外婚の増加は男性に比較して顕

表6 県外婚の地理的範囲

		北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	計
Ⅰ. 1957—1961	妻					1	1			3	5
	夫	1								1	2
	小計	1				1	1			4	7
Ⅱ. 1962—1966	妻							1		2	3
	夫				1						1
	小計				1			1		2	4
Ⅲ. 1967—1971	妻			3			1		1	6	11
	夫	2	2	4		1	2			2	13
	小計	2	2	7		1	3		1	8	24
Ⅳ. 1972—1976	妻	2	4	8	1	3	8	2		9	37
	夫		9	19	1	9	10	3		7	58
	小計	2	13	27	2	12	18	5		16	95
Ⅴ. 1977—1980	妻		3	7		1	2		1	3	17
	夫	4	13	19	5	7	6			8	62
	合計	4	16	26	5	8	8		1	11	79
1957—1980	妻	2	7	18	1	5	12	3	2	23	73
	夫	7	24	42	7	17	18	3		18	136
	合計	9	31	60	8	22	30	6	2	41	209
		(4.3)	(14.8)	(28.7)	(3.8)	(10.5)	(14.4)	(2.9)	(1.0)	(19.6)	(100.0)

著であり、ほぼ3分の1を占める程になっている。それだけ女性の県外流出が激しいことを示し、通婚圏の拡大をもたらしていると言えよう。

なお、豊川ら(1977)によってなされたわが国最西端の与那国島の通婚圏調査の結果と期間の区分を一致させて比較してみると図4に示すとおりである。両島に共通して時系的な通婚圏の拡大現象が観察されるが、内婚的傾向から外婚的傾向への逆転は与那国島が1963～1967年であるのに対して、伊平屋島の場合は1968～1972年であり、伊平屋島は与那国島より数年間の遅れが認められる。

V 考 察

伊平屋島の通婚圏の変化は沖縄の社会構造の変化を如実に反映した結果となっている。すなわち、沖縄が第1次産業を主とした産業構造であった1961年までは部落内同士の婚姻を中心とする内婚

的傾向が強くきわめて狭い通婚圏をもつ社会であった。産業構造は1962年に第3次産業が全就業者の44.1%となり、第1次産業の41.3%を陵駕した時期に対応した形で、1963年から島内婚の減少傾向が強くなり、1966年と1967年に一時的な増加がみられるものの、その後の減少は顕著である。

この変化をもたらした社会的要因として1960年における沖縄経済の著名な好景気が挙げられる。特に米軍基地のにめ込に収用された軍用地料の10年分一括払いとして約2000万ドルの支払いがあり、さらに日本政府の恩給、遺族年金、援護金等の支払が約870万ドル(それ以前は年間5～6万ドル程度)にも達し、沖縄の経済界に活気を与えた。1959年の総輸出額が2120万ドルであり、それに匹敵する軍用地料が60年に支出されたことになるので、その影響の大きさが容易に推測される。

この影響はしかし、沖縄本島中南部を中心とし

図4 通婚圏の変化の比較

与那国島のデータは豊川裕之、他(1977)による

た地域に最も大きく、基地関連の建設業、商業等特に第3次産業の発展を促進する要因となった。そして1965年に沖縄駐留米軍のベトナム出兵が始まり、いわゆる「ベトナム特需」によって沖縄経済はいよいよ基地依存を強めるようになった。

産業別1人当り所得(1965年)は第3次産業を100とすれば第1次産業は28.2、第2次産業は81.8であり、その格差は年々拡大していった(松田, 1981)。第3次産業が好景気で高所得であれば、農村の労働力が本島の都市部へ吸収されていくことはごく自然である。

1968年以降は米国側の敗北となってベトナム戦争が終結すると、沖縄のベトナムブームも沈静化し、米国のドル防衛政策等と相まって沖縄経済は拡大傾向にもかかわらず、赤字基調へ転落し(沖縄年鑑, 昭和45年版)、その後変動の激しい経済状況が続いた。1970年以降、基地労働者の大量解雇とこのきびしい労働状況を反映して県外への労働力の流出が著しく増加したのである。

この労働力の移動と島の通婚圏がパラレルに変化し、そして1972年(昭和47)の本土復帰を境にして内婚的傾向から県内婚および県外婚の増加による通婚圏の拡大現象が生じ、外婚的な社会に転じている。すなわち、復帰による渡航の自由化と就職および大学進学等の増加によって、他府県出身者との婚姻も当然増加したと考えられる。

最近、島内で農業基盤整備事業や漁港整備事業等の大規模な公共工事が行なわれるようになり、若者たちのUターン現象がみられ、島内婚も若干増加の傾向を示しているが、これは一時的な現象であり、労働力を吸収する事業がなくなれば再び島外へ転出するようになると考えられる。

沖縄開発庁が実施した人口と労働力の移動状況調査の結果(1975a, 1976b, 1977c)をみると、島外転出者は結婚後もそのまま島外に居住し、島に戻ってくる者はほとんどいない。3年間の県内転出は438人、転入は155人で283人の転出超過である。また県外転出は78人に対して、転入は51人で、27人の転出超過である。殊に他府県籍者の転出入は僅か1件にすぎない。

県内転出者の年齢階層をみてみると義務教育を終了し、進学や就職のために沖縄本島へ転出する年齢階層(15～19歳)が男女共多いが、特に男では顕著に多い。男女間に相違が認められるのは20代で、男が21.4%であるのに対して女では34.2%にも達し、わけても20代前半に男が11.9%、女が22.8%を占めており、結婚適齢期の女の転出が男に比較して多い。このことも外婚的傾向を強めている理由の一つであると思われる。

県外との転出入については、男では転出よりも転入が多いが、女では逆に著しい転出超過である。年齢階層でも差異が認められ、男の場合、転出者の66.7%が15～19歳の階層であり、転入は48.6%が20～24歳の階層にピークがあるのに比較して、女の場合には転出の82.4%が15～19歳の階層にあり、転入者はきわめて少ない。すなわち男は15～19歳で転出しても20～24歳で帰島する者が多いが、女は転出したまま戻らないことを意味し、県外への婚出を明らかに示唆している。また、他府県出身者との婚姻が増加していると言っても、他県籍者の転出入は3年間に僅か1件しかなく、実質的な島への婚入はないことを明示している。

したがって、通婚圏が拡大しても島の住民生活への影響はきわめて小さく、伝統的な生活様式の維持継承がなされ、閉鎖的傾向が根強く存続していると考えられる。

また、島外へ転出した人々にも伝統的は伊平屋島の生活習慣の継承や同郷出身者同士の婚姻を促進する要因がある。前述した沖縄総合事務局の調査結果に基づいて県内転出者の転出先を地域別に整理してみると、那覇市とその隣接地である浦添市で約70%を占めている。両市とその近郊地域に住む伊平屋村出身者で組織する郷友会があり、各字単位の組織を支部とし、その連合体として村人会がある(琉球新報社, 1980)。その規模は約680世帯(2858人)で母村の2倍の大きさであり、親睦にとどまらず、相互扶助、敬老会、運動会、生年祝、学事奨励会等が行なわれている。この郷友会での交わりをとおして島を出てきた人々は故郷を想い、都市生活への清涼剤となし、また次の世代に対し

ては故郷への理解を深めさせるとともに同郷意識を与える機会ともなる。その果している機能から石原(1980)が郷友会を疑似共同社会ととらえているように、村の生活様式が島外でも継承され、同郷者同士の婚姻も多くなると考えられる。このことは県外転出した人々にも共通する特徴である。

したがって、島内に居住している者は島内婚がほとんどであり、本籍上の通婚圏の拡大は婚族との交流を通じて人々の生活の表層に、ある程度の変化をもたらすことは当然考えられるが、人々の生き方や価値体系を含む内面的な生活への影響はきわめて小さいと思われる。それだけ伊平屋島が社会的閉鎖性を維持している社会であり、古語が生きていても不思議ではないことを意味する。

地域医療との関連で古語が生きている島の社会を考察するならば、医師の勤続期間が短期間であることは医師と地域住民との相互理解が十分深まらず、したがって相互の信頼関係を確立することも困難にしていると考えられる。隣りの伊是名島で16年間も勤務した藤江(1982)は昭和39年の赴任当時の状況について次のように述べている。「島民の病気に対する認識の低さのゆえに、病気になっても余程のことがない限り受診せず、受診しても治療中断が多く、手遅れになったり、慢性化して再発再燃を繰り返す例が多い」。

このような状況が改善され、地域住民が島の診療所で早期に受診するようになるまでには相当な年月と、忍耐強い住民への健康教育が必要だったのである。ちなみに、伊是名村民の昭和52年における同島診療所受診率は約70%(入院外)で離島診療所の中では最も高い利用率であった(崎原、未公表資料)。

藤江は伊是名島での診療をとおして、日常会話に生きている古語がコミュニケーションの障害になっている点を指摘しているが、島民同士の日常語が方言(例. 去年＝こそ)であることに起因するものであり、方言の中に古語が比較的多数残っていることが原因であると思われる。したがって、疾病名の古語が使用されているのは、新しい情報に接しても表現方法は容易に変化せず、慣れ親し

んだ従来の呼称が継承されることになろう。閉鎖的な社会ほどその傾向が強いと思われる。

さらに推論するならば、閉鎖的な離島においては近代的医療サービスが普及し、医師との人間的接触を媒介して信頼関係が確立されることが、人びとの日常生活に新しい保健医療情報が受容される前提条件になろう。伊平屋島にはこの前提条件が成立していないと認められるゆえに、伝統的医療への依存度も高いだろうことが当然推測される。

Ⅵ 結 論

沖縄県最北端の伊平屋島における1957年から1980年に至る24年間に1382人から届出のあった婚姻届に基づいて島の社会関係を分析した結果以下のような結論を得た。

1. 1957～61年における伊平屋島の地理的通婚圏は、島内婚が80.4%を占め、内婚的傾向がきわめて高かったが、1966～71年の時期になると外婚的に変化した。すなわち、島内婚は43.2%に減少し、逆に島外婚(県内婚、県外婚および外国人との婚姻)が増加した。

2. 沖縄県が本土復帰する以前は内婚的で、きわめて狭かったが、1972年の本土復帰を境にして外婚的通婚圏に転じている。外婚的傾向は特に女性に強く、進学や就職のために島外に転出すると、島にはほとんど戻らない。

3. 他県籍者の転入は皆無と言ってもよい程少なく、通婚圏が外婚的に変化しても本籍上にみられる現象であり、島内では依然内婚的傾向が強く、島の人々の内面的生活に与える影響は小さいと思われる。

4. 島では伝統的な生活習慣、価値体系が継承され、社会的な閉鎖性ははまだ強く存続していると推測された。

稿を終えるにあたり、本研究にご協力いただき、資料活用の便宜を与えて下さった伊平屋村役場当局、特に総務課の与那嶺課長さん(当時)、ならびに担当者各位に対し衷心より厚く御礼申し上げます。また、資料の収集に本学科学生長嶺和加子さんの協力を得たことを記し、謝意を表します。

文 献

伊平屋村役場(1981)：伊平屋村村勢要覧
 石原昌家(1980)：“ムラ”は生きている，琉球新報社編，郷友会，322-325，新報出版(那覇)
 沖縄タイムス社編(1972)：沖縄年鑑，1972年版復帰特集号，1037-1051(那覇)
 沖縄総合事務局調査企画課(1975a)：沖縄県を中心とする人口と労働力人口の移動状況調査報告書(昭和48年4月～昭和49年3月)
 沖縄総合事務局調査企画課(1976b)：沖縄県を中心とする人口と労働力人口の移動状況調査報告書(昭和49年4月～昭和50年3月)
 沖縄総合事務局調査企画課(1977c)：沖縄県を中心とする人口と労働力人口の移動状況調査報告書(昭和50年4月～昭和51年3月)
 小山 隆(1950)：通婚圏の意味するもの，高田先生古稀祝賀論文集「社会学の諸問題」，393-408，有斐閣(東京)

崎原盛造，豊山博生，新垣智子，池村厚子，上江田康子，金城忠彦(1981)：離島住民の主要疾病に対するイメージ，第13回沖縄県公衆衛生学会(那覇)
 崎原盛造：離島住民の医療需要充足率(未公表資料)
 豊川裕之，丸井英二，小野雅司(1977)：沖縄県与那国島の通婚圏の研究，民族衛生，43(1・2)，40-49
 名嘉幸一(1984)：私信
 仲田清英編(1974)：伊平屋列島文化誌，815-1190，仲田清英(伊平屋)
 藤江良雄(1982)：沖縄の島医者，サイマル出版会
 松田賀孝(1981)：戦後沖縄社会経済史研究，東京大学出版会，508
 琉球新報社(1980)：郷友会，128-137，新報出版(那覇)

(受稿 1984.2.9)